

基礎研 レポート

えひめ結婚支援センターにおける イベント成婚「年の差」分析結果 —「年の差婚」の正しい認識が成功のカギ—

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

はじめに—独自の目標掲げるセンターの姿

筆者は2017年より愛媛県法人会連合会が運営する「えひめ結婚支援センター」（愛媛県法人会連合会内設機関）のマッチングビッグデータ分析チームに所属させていただいている（チームリーダーは国立情報学研究所・情報学プリンシプル研究系教授 宇野 毅明氏）。

えひめ結婚支援センター（以下、センター）は全国にある都道府県別の公益型の地域結婚支援センターとしては、特筆すべき特徴を持っている。それは自治体型の結婚支援センターの運営母体が「法人会」¹である、という点である。これは愛媛県独自の公益型結婚支援の在り方である。

なぜ法人会が運営しているのか。

そこには近年大きくクローズアップされている、地方創生のあり方の大きなヒントの1つとなるだろう設立理念がある。

センターは2008年11月（平成20年）に一般社団法人愛媛県法人会連合会（以下、法人会）によって設立され、すでに12年を超える歴史を持つ。当時、法人会はかつてない「ある深刻な問題」に直面していた。

法人会は主要事業のひとつとして適切な納税指導を地元企業に対して行っているが、相談を受ける中で企業経営者たちから、経営内容は良好であるにもかかわらず、「黒字倒産の可能性」についての話が少なからず出てきていたのだ。

¹ 法人会は、中小企業や個人事業主を会員の対象とした非営利団体組織で、税の啓発や租税教育を積極的に進めている。税務署の管轄地域毎に社団法人（地域法人会）が存在し、それを束ねる中央組織として公益財団法人全国法人会総連合（全法連）がある。

なぜ黒字経営であるにも関わらず、倒産の可能性が経営者から相談されるような事態になっていたのか。

それは、後継者がいないからである。

「残念ながら、2代目に子どもが授からなかったのか」という話ではない。経営を承継している息子・娘はいるものの、そもそも結婚をしていないので、家族経営の事業を引き継ぐ者がいないという嘆きである。

このような相談が少なくない中で「愛媛県の中小企業の少子化対策は、子育て支援以前の問題。つまり、黒字倒産につながる『後継者の未婚化』解消にあるのではないか」との結論に至った法人会が結婚支援センターの設立に挙手し、立ち上がったのだ。

法人会によると自治体型²の結婚支援センターとしては都道府県で21番目という遅いスタートだったものの、運営理念が漠然とした「地域の未婚化を阻止する」というような内容ではなく、組織目標が具体的、かつ、地元企業を巻き込んで効率的なマッチングを強力に進めていくことができるため、その後、急速な発展を遂げた。

特に2013年からは従来型の「釣書と電話」によるお見合い作戦ではなく、ITを活用したマッチングシステムの導入を行った。この際、センターのボランティアで構成される結婚支援者（通称、「サポーター」）も、電話による情報伝達しか対応できなかった者は「メール研修」を受け、業務でのメール対応が必須とされた。これは、利用者側からの「いちいち電話や手紙で日程確認されるのは困る」というクレームに応えた、ユーザー目線に合わせた大きな改革であった。この時、地元企業によって開発されたマッチングシステムが「えひめ方式」と呼ばれ、今では四国4県、山陰、中部など、多くのエリアで活用されている。

センターはシステム活用によるお見合いマッチング効率を上げるために、2013年に宇野教授をリーダーとした結婚支援ビッグデータ研究会を設置し、その成果をシステムやサポーターに還元し改革・改善を続けている。

筆者が2017年に同研究会に入って感じたことは、システムの改良は先進的であるが、さらにサポーターの行動や登録者の行動をより効率的かつ効果的にサポートするための、支援者へのデータの提供が必要である、ということであった。

そこでサポーターの方達に、国の婚姻統計を用いた「結婚成立のリアルデータ」を毎年学んでいただく機会（サポーター勉強会）を提案し、勉強会では、成婚の年齢別発生状況、再婚発生割合、夫婦の年齢差の推移、結婚支援が現代において統計的にもつ意味など多面的な情報提供を行っている。

参加しているサポーターの方達からは、「統計に基づいた婚姻の実態を知って、目からうろこだった」「考えを改める必要を感じた」「婚活支援に向けて勇気が出た」「婚姻実態を活動者にも広めたい」等、

² センター設立は、県の交付金事業に法人会が応募する形で開始された。

好評を得ており、情報のアップデートへの熱心なご要望に今後も応えていきたいと考えている。

勉強会の際などにサポーターの方達からヒアリングをすると、サポーターや結婚を望む男女（またその親族）の結婚への強い思い込みが何よりも「成婚への壁」になっていることが、強く伝わってくる。

今回は、その強い「思い込み」について、センターに限らずあらゆる結婚支援者から挙がる最大の問題といっても過言ではない「男女の年の差」問題について、愛媛県法人会連合会、ならびに愛媛県の協力のもとに得たマッチングデータを解析した結果をレポートしたい。

解析結果をもとに、エビデンスに基づく適切な結婚支援、ならびに成婚に向けた活動の選択がなされることを期待したい。

1——結婚支援イベント参加者における成婚分析結果

1-1 平均成婚年齢差は2歳で全国平均並み／揺るがない成婚トレンド

センターより2020年7月にデータ提供を受けたイベントデータによると、センター主催（またはセンター応援企業主催）のイベントに参加した男女から交際が成立したカップルは、のべ7982件にのぼる。マッチングシステムの本格稼働が2014年あたりからとすると、7年あまりで8千件近い交際を誕生させており、1年間に千件を超えるペースで男女の出会いを生み出しているセンターの取り組みには脱帽する。

この7982件の交際から実際に成婚にいたった件数は261件であり、イベントによるカップリング後の成婚率は3.3%であった。

イベントをきっかけとして成婚した男女のイベント参加（成婚に至る出会い）時の平均年齢は、男性35.9歳（中央値36歳） 女性33.7歳（中央値33歳）となっている。

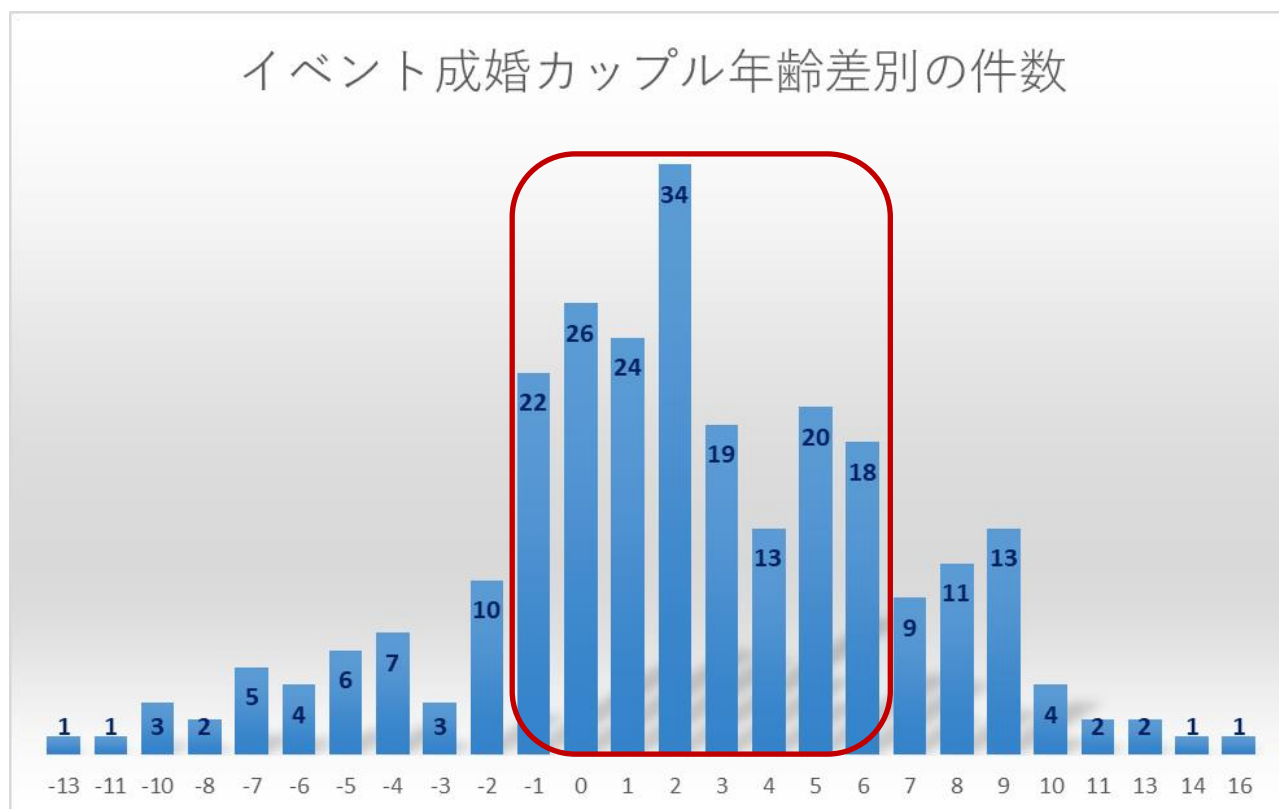
筆者が2018年の婚姻統計をもとに算出した全国の成婚男女のピーク年齢は、初婚男性27歳、初婚女性26歳である³。これと比べると、男性は9歳（36歳－27歳）、女性は7歳（33歳－26歳）年齢が高い。統計的には年齢が上昇するほど成婚件数が急減する傾向があることから、成婚件数を上げるには、センターの課題として「イベント参加者の年齢の引き下げ」戦略の検討が必要となる。

また、成婚カップルの平均年齢差は2.1歳、年齢差の中央値は2.0歳となった（図表1）。

³ 「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（5）—2018年婚姻届全件分析（再婚女性&総括編）— 参照

全国平均での成婚カップルの年齢差は再婚者を含めると2.2歳、初婚者同士では1.7歳であることから、イベントによる成婚は、参加者が高齢化傾向である地方においても、大きな差は出ない、ということが示された。

【図表1】 えひめ結婚支援センター開催イベントによる成婚カップル
年齢差（男性－女性）別 成婚件数（件）



資料）えひめ結婚支援センター提供データより筆者作成

1ー2 5歳差までに成婚の7割が集中／イベント設計に工夫を

男女の成婚年齢差をみると、男性2歳年上がピークとなり、女性1歳年上から男性6歳年上までがボリュームゾーンとはなっている（図表1）ものの、男女どちらの年齢が上であっても、5歳差までに7割のカップルが入っている（図表2）。

このことから、イベントにおいて今後できる限り成婚に至るようなカップルを多く誕生させたい目的を持つ場合は、参加男女の年齢差が5歳差までに収まるようなイベントを仕掛けることが効率的であると指摘できる。

逆に言えば、図表からみて統計的外れ値となるような10歳を超えるような年齢差の男女が集まるイベント設計では、「そもそも成婚に至らない男女を集めた」イベント色が強くなる。

実際、別の自治体結婚支援センターからは「20代女性がイベントに参加している場所に、50代男性

が参加すると、『今後は参加したくない』といったアンケート回答が寄せられて悩んでいる」という声も出ている。統計的に妥当な男女の年齢幅でのイベントを設計する、という考え方は、イベント参加離れを防止する観点からも必要であるだろう。

【図表 2】 男女の年齢差（どちらが年上かを問わない） でみた成婚割合

男女の年齢差	累計件数	割合
1歳差まで	72	28%
2歳差まで	116	44%
3歳差まで	138	53%
4歳差まで	158	61%
5歳差まで	184	70%
6歳差まで	206	79%
7歳差まで	220	84%
8歳差まで	233	89%

資料) えひめ結婚支援センター提供データより筆者作成

公費で運営される部分もある自治体型センターは、その最大目標である「地域の未婚化解消」に加えて、費用対効果を踏まえた運営が求められていると考える。ゆえに、有償のセレブ結婚相談所に求められるような「年の差ドリーム婚（主に男性からの要望）」「高収入ドリーム婚（主に女性からの要望）」の期待にそのようなイベント設計は、マッチング発生確率の極めて低い結果につながることから、なされるべきではない。

成婚の確率をしっかりと視野に入れたブレないイベント運営を全国の自治体センターに期待したい。

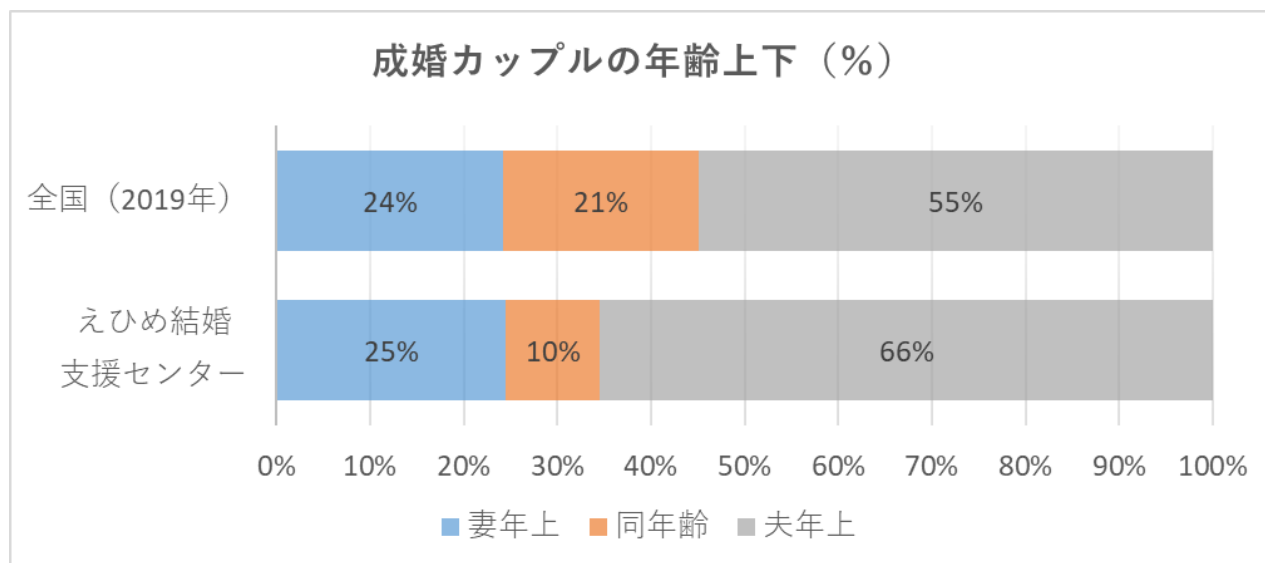
2——「同級生婚」に課題／20 代人口県外転出の影響か

成婚カップルの年齢差に関しては、センターのイベント分析結果からは全国水準通りの結論が出ている一方で、全国水準との気になる差異も生じている。

婚姻統計（全婚姻届対象）から算出した全国水準に比べて「同じ年齢同士の成婚」割合が極めて低くなっている（図表 3）。

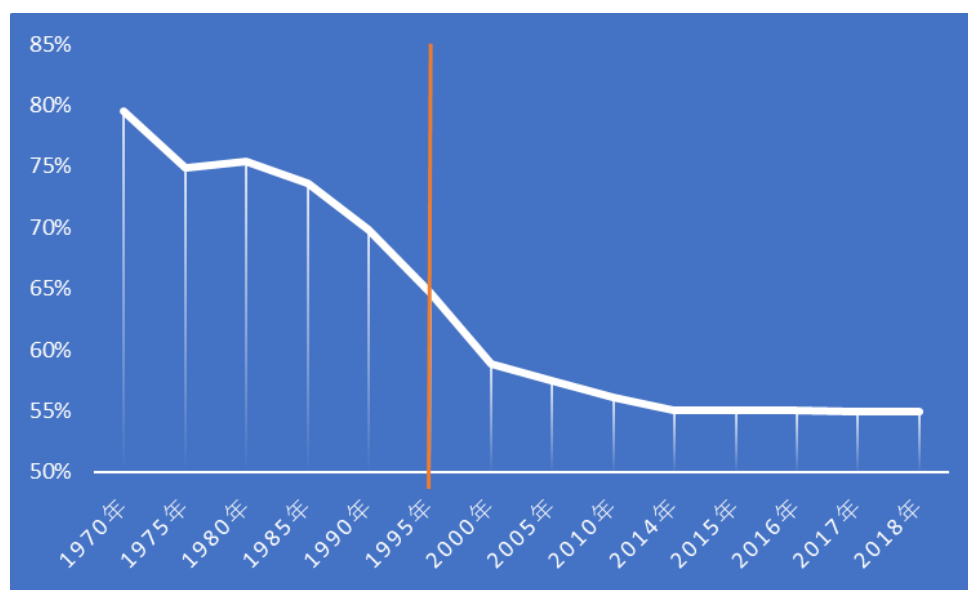
センターイベントによる年上妻婚は 64 件で成婚数の 25%であった。これは全国水準の 24%に近い発生状況である。しかし、同年齢婚は 26 件で成婚数の 10%にとどまり、全国水準である 21%の半分以下の低水準となった。この低割合を代替しているのが年上夫婚の 171 件である。成婚数全体の 66%を占めており、これは全国水準より 10 ポイント以上も高い。

【図表3】 男女どちらが年上かでみた割合 センターと全国の比較（％）



資料）厚生労働省「人口動態調査」・えひめ結婚支援センター提供データより筆者作成

【図表4】 初婚同士カップル 年上夫の割合の全国推移（％）



資料）厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

このように男性年上婚が66%を占めるという状況は、国の婚姻統計から算出される全国水準の推移でみるならば「1995年の日本の姿」である（図表4）。

ちなみに1995年は、育児休業法が1992年に施行されてからまだ間もなく、出産を希望する女性の

正社員への本格進出の法的土壌がようやく整備された時期であり、非農林業において共働き世帯が専業主婦世帯と割合で並んだ時期である⁴。

共働き世帯が68%にまで上昇した今よりも、はるかに家族における男性の経済的な責任が重かった時代の年上夫割合をセンターのイベント成婚カップルは示している。

同年齢婚が成立しにくく、その分、夫年上婚が多い傾向について考えられる理由としては、

1. イベント参加男女の年齢が高いため「男性が養うべき」といったように参加男女またはその親族の結婚観が古い傾向がサポーターの方々からは指摘されている
2. 愛媛県は20代前半人口がメインとして県外に就職で転出し、さらにその人数における男女アンバランス（男性よりも女性が多く転出）が大きいことから、いわゆる同級生感覚の年齢同士の出逢いがイベントにおいても生じにくい
3. イベントにおいて、常に参加男性の年齢が女性に比べて高い傾向がある

が挙げられる。

1. については、最初に説明したように、成婚カップルの年齢が全国平均の初婚男女の成婚ピーク年齢とくらべてかなり高く、旧来の価値観の影響を受けていることが推測される。

次に、2. について説明しておきたい。

統計上、「人口集中地区」というエリアがある。人口集中地区とは、

- ・1平方キロメートルの中に4000人以上が居住する地区（Aとする）
- かつ
- ・Aにあたるエリア同士が隣接して、合計5000人以上

となる地区を指している。そして、

1. この人口集中地区と非人口集中地区との成婚カップルの出会い方の差
2. 人口集中地区の中でも人口が200万人以上の「大都会」と総数での成婚カップルの出会い方の差

を計算したものが下表（図表5）である。

⁴ 労働政策研究・研修機構ホームページ「早わかり グラフでみる長期労働統計」

【図表 5】 2010 年以降に結婚した夫婦の出逢い方（％）

人口集中地区分類	恋 愛 結 婚						
	学校で	職場や仕事	幼なじみ	サークル活動で	友人・兄弟を通じて	街中や旅先で	アルバイト先で
2010年から総数	12%	28%	2%	5%	30%	6%	4%
非人口集中地区	9%	28%	3%	4%	37%	5%	3%
人口集中地区	13%	28%	2%	5%	28%	6%	4%
うち200 万以上	17%	25%	2%	9%	20%	5%	4%
非集中ー集中 格差	-4%	0%	2%	-1%	8%	-2%	-1%
総数ー200万人以上大都会格差	-5%	3%	0%	-4%	11%	0%	0%

人口集中地区分類	見合い結婚		その他	不 詳
	見合いで	結婚相談所で		
2010年から総数	4%	2%	5%	2%
非人口集中地区	3%	1%	7%	0%
人口集中地区	4%	3%	5%	2%
うち200 万以上	7%	3%	5%	3%
非集中ー集中 格差	-1%	-2%	2%	-2%
総数ー200万人以上大都会格差	-3%	-1%	0%	-1%

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」より筆者作成

図表からは、大都会になるほど「学校での出会い」がやや多めになる傾向がみられている。

東京一極集中に代表される 20 代前半人口の県外への転出により、地方部においては都市部よりも「学校での出会いや恋愛の延長にある成婚」が成立しにくい傾向が推測される。

このことから、地元型イベントにおいても、同級生感覚の出会いは減りやすい実情があるのかもしれない。

また、愛媛県は男性に比べて女性の県外への転出超過数が非常に多い（2020 年転出超過数は、女性が男性の 1.77 倍）ことから、尚更、同級生で県内に残る人数が男女で大きく異なることになる（より女性がいない）。

県外への転出超過人口数の男女アンバランスが未婚化要因の 1 つとなる可能性に配慮した総合的な人口政策が期待される。

最後に 3. については、どの自治体のイベントも同様の傾向があり、女性に比べて男性の参加者の年齢が高い傾向がみられるとの声が現場から上がってきている⁵。

⁵ この傾向は結婚相談所大手でも同様であり、男性であっても成婚ピークは女性とほぼ変わらない（初婚男性 27 歳）とい

男女どちらが上であっても 5 歳差までの成婚が 7 割を占めるというセンターの成婚実態に鑑みると、男性の参加年齢の引き下げ、または前述の通り、イベント毎に男女の参加年齢を分けるなどの工夫が成婚件数の向上のためには必要であるだろう。

3——イベント成婚分析結果から

筆者が 2020 年に国内婚活マッチングアプリ最大手の「Pairs（ペアーズ）」を運営するエウレカ社と共同実施した「日本の未婚化の要因に関する仮説検証調査（2020）」では、男女ともに年齢が上がるほど自分と年齢差のある若い異性を結婚相手の理想と回答する「年の差婚」を理想とする傾向が明確に示されている。

ただ、男性は年齢上昇とともに未婚者の結婚願望が強くなるが、女性は 20 代で 6 割、30 代前半で 7 割が成婚に至る（2015 年国勢調査）という背景からか、同調査では、女性は 40 代になると結婚願望が顕著に低くなる傾向がみられた。

つまり、結婚相手探しにおいて、「年の差婚」を追い求める傾向は年齢の高い男性において顕著となる。

しかし、今回の分析結果からは、家族経営企業の事業承継に必須となる「後継者の未婚による黒字倒産回避」を設立目標の柱の一つとし、7 年余りで 8 千件近いカップルを誕生させているえひめ結婚支援センターであっても、イベント成婚カップルの平均年齢差は 2 歳であり、5 歳差までの成婚が中心である、という結果に目を向けたい。

結婚を希望する人は、年の差婚の現実から目を背けない。その先に運命の人が見えてくるといえるのかもしれない。

う実態の男性への周知の必要性は非常に高いといえるだろう。

【参考文献一覧】

厚生労働省. 「人口動態統計」

国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

ニッセイ基礎研究所・エウレカ社共同調査「日本の未婚化の要因に関する仮説検証調査（2020）」

天野 馨南子. [「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（1）—2018年婚姻届全件分析（初婚男性編）—](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年11月16日

天野 馨南子. [「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（2）—2018年婚姻届全件分析（再婚男性編）—](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年11月20日

天野 馨南子. [「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（3）—2018年婚姻届全件分析（初婚女性その1）—](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年12月7日

天野 馨南子. [「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（4）—2018年婚姻届全件分析（初婚女性その2）—](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2021年1月4日

天野 馨南子. [「ニッポンの結婚適齢期」男女の年齢・徹底解剖（5）—2018年婚姻届全件分析（初婚女性その2）—](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2021年1月18日

天野 馨南子. [「年の差婚」の希望と現実—未婚化・少子化社会データ検証—データが示す「年の差婚の希望の叶い方」](#). ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2017年2月20日

天野 馨南子. [初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」（上）—未婚少子化データ考—平成ニッポンの夫婦の姿](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年5月14日

天野 馨南子. [初婚・再婚別にみた「年の差婚の今」（下）—未婚少子化データ考—変わり行く2人のカタチ](#). ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年5月28日